

第1節 北九州市環境モデル都市行動計画の推進

本市は、平成20年に、温室効果ガスの大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする「環境モデル都市」に選定され、翌年、「北九州市環境モデル都市行動計画（北九州グリーンフロンティアプラン）」を策定しました（平成26年3月改訂）。この計画では、温室効果ガスを、2050年に市域内で830万トン（2005年度の排出量1,630万トン比50%）を削減するとともに、アジアを中心に環境技術の海外移転を進め、アジア地域で2,340万トン（150%）削減し、合計3,170万トン（200%相当）を削減する目標としています。計画に基づき、低炭素社会の実現に向け、地域が一体となった様々な取組を進めていきます。

1. 北九州市環境モデル都市行動計画の概要

■ 環境モデル都市とは・・・

温室効果ガスの大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市として、政府が全国から選定した23都市。（環境モデル都市）

- ・平成20年7月22日選定（6都市）
北九州市、横浜市、富山市、帯広市、水俣市、下川町（北海道）
- ・平成21年1月23日選定（7都市）
京都市、堺市、飯田市、豊田市、^{ゆずはら}橋原町（高知県）、宮古島市、千代田区
- ・平成25年3月25日選定（7都市）
つくば市、新潟市、^{みたけ}御高町（岐阜県）、神戸市、^{にしあわくら}西栗倉村（岡山県）、松山市
- ・平成26年3月7日選定（3都市）
二セコ町（北海道）、生駒市、小国町（熊本県）

(1) 計画の内容

ア. 基本理念

産学官民に備わる地域の環境力を結集し、「世代を越えて豊かさを蓄積していくストック型社会の構築」を基本理念として掲げています。

イ. 基本方針

低炭素社会づくりは、都市構造・産業構造・市民生活など「まちのカタチ」全てを包含する社会変革です。

その取組にあたっては、これまでの都市の成り立ち、基盤・特徴や、社会情勢に応じた都市のあり方を踏まえたものとするのが、当該取組を持続可能なものとするために重要になります。

そのために、次の三つの考え方（柱）を基本におき、施策を立案、実行していきます。

- 「産業都市としての低炭素社会のあり方」
工場と街の連携などを通じて、産業基盤を軸とした地域最適エネルギーシステムを確立します。
- 「少子高齢化社会に対応した低炭素社会のあり方」
街のコンパクト化、長寿命化、公共交通機関の利便性の向上などを通じて、年長者や子供にとっても豊かで住みよい社会を構築します。
- 「アジアの低炭素化に向けての都市間環境外交のあり方」
成長するアジアの産業都市の持続的発展を支えます。

ウ. 温室効果ガス削減目標

本市の温室効果ガスの総排出量は、2005年で1,630万トンです。

これを2050年には市域内で830万トン（50%：2005年の本市排出量比）を削減します。また、産業都市の特性を活かしアジアを中心に海外での環境技術移転を進め、アジア地域で2,340万トン（本市排出量の150%相当）削減します。

エ. 温室効果ガス削減に向けた取組

取組にあたっては、「ストック型社会の構築」という理念、基本方針にある「産業都市」「少子高齢化社会」「アジア交流」に関する3つの考え方を念頭に、5つの方針のもと取組を進めます。

【基準年 2005年】

CO₂排出量
1,630万^{トン}

2030年
削減目標
北九州市域 30% (530万^{トン})
アジア地域 75% (1,170万^{トン})

2050年
削減目標
北九州市域 50% (830万^{トン})
アジア地域 150% (2,340万^{トン})

5つの方針

① 環境が先進の街を創る

- ・低炭素街区・省エネ型建築物の普及促進
- ・低炭素都市構造・交通システムへの転換
- ・低炭素都市エネルギーシステムの構築と普及 等

② 環境が経済を拓く

- ・産業エネルギーの広範な活用
- ・工場、事業所等への新エネルギーの導入
- ・環境技術、製品の開発促進 等

③ 環境が人を育む

- ・総合的な環境学習の推進
- ・北九州市環境首都検定の充実、拡大
- ・特色ある学校教育の充実・強化 等

④ 環境が豊かな生活を支える

- ・世界の環境首都づくりで生まれた市民活動の発展と情報発信
- ・新エネ導入などの全市民的運動の展開
- ・環境行動のプラットフォームの整備 等

⑤ 環境がアジアの絆を深める

- ・環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベンフィット低炭素化協力
- ・アジア地域の低炭素技術専門家の育成
- ・環境国際ビジネスの推進 等

(2) 短・中・長期の取組

【短期 2009年～2013年】

～基盤づくり～

- ・低炭素社会のあるべき姿を具体的に描く
- ・市民が見て感じるリーディングプロジェクトの実施
- ・目標を定めながら全市民的運動を展開
- ・世界に誇れる環境学習システムを構築
- ・市役所、職員からの積極的な率先垂範

【中期 2014年～2030年】

～本格的な社会変革への挑戦～

- ・本格的な低炭素改革への取組
- ・低炭素社会と経済社会との融合
- ・取り組み成果をモデルとして世界に発信

【長期 2031年～2050年】

～新しい価値観・文化の定着～

- ・新しい価値観、文化の下、活力があり市民が将来にわたって安心して豊かに暮らせる社会の確立

(3) 今後の取組

環境モデル都市の取組を進めていくためには「市民環境力」を発揮していくことが最も重要です。

そのため、積極的に低炭素社会について啓発活動を行い、市民理解と意識の醸成を図っていきます。

また、リーディングプロジェクトの実施により、低炭素社会を実感できるよう、市民の意識の醸成を図っていきます。

さらに、低炭素社会の実現に向けた日本の先導的な役割を果たす中、地域産業の振興と産業の基盤整備を進め、環境と経済の「両立」を図ります。

(4) 取組の評価

本市の取組は、13のモデル都市が選定された平成21年度から5年間連続で国から最高の評価を受けています。



環境モデル都市における平成25年度の取組の評価結果

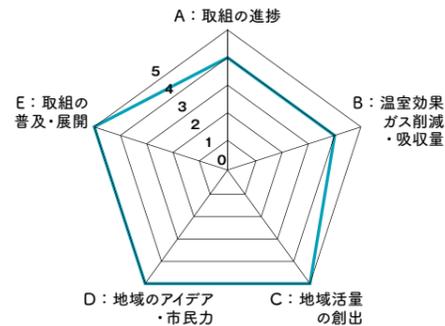
出典：内閣官房 地域活性化統合事務局

北九州市

人口：96.3万人、世帯数：42.6万世帯（平成26年3月末現在）
 就業人口49万人（平成21年度）、市内GDP：3.3兆円（平成23年度）
 面積：489.6万㎡（うち森林面積187万㎡）

平成25年度の取組の総括

平成25年度においては、第1期行動計画の最終年度として、これまでに整備した基盤により着実に取組を進め、事業を確実に推進した。
 主要な取組として、「北九州市地域エネルギー推進会議」を開催し、低炭素・安定・安価なエネルギー供給の実現に向けた各種調査・検討を実施した。
 また、10月を「北九州エコマンス」と称し、「エコライフステージ2013」や「エコテクノ2013」などの環境イベントや「アジア太平洋RCE会議」などの国際会議を集中的に開催した。
 さらに、アジア低炭素化センターでは、本市が培った都市環境インフラに係る技術やノウハウを体系的に整理した「北九州モデル」を作成し、インドネシア・スラバヤ市やベトナム・ハイフォン市などへの都市環境インフラ輸出を推進した。
 「北九州市環境モデル都市行動計画」に基づいた本市ならではの取組を通して、低炭素社会づくりに向けて積極的に推進した。



2. 市域の温室効果ガス総排出量

平成24年度（2012年度）の市域における温室効果ガス総排出量は19,409千トンCO₂*と推計され、前年度に比べ3.5%増加しています。
 前年度から排出量が増加した要因は、東日本大震災以降、原子力発電所の稼働の停止に伴い、発電による二酸化

炭素の排出原単位が悪化したこと等があげられます。

※CO₂：メタンなどの二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量について、二酸化炭素の影響を1として換算したことを示す。

◆北九州市の温室効果ガス排出量(千トンCO₂)

区分	2005年度 (平成17)	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)	前年度からの 変化率	2012年度(平成24) ()内は部門の 占める割合		対2005 年度比
					排出量	割合	
二酸化炭素	家庭(暮らし)部門	1,039	906	1,062	→ 10.6%	1,174 (6.0)	13.0%
	業務部門	1,186	1,364	1,690	→ 10.5%	1,868 (9.6)	57.5%
	運輸部門	1,751	1,651	1,673	→ 1.5%	1,699 (8.8)	-2.9%
	産業部門	10,717	11,665	12,257	→ 3.5%	12,686 (65.4)	18.4%
	エネルギー転換部門	246	336	379	→ -1.0%	375 (1.9)	52.4%
	工業プロセス	695	1,019	1,097	→ -6.0%	1,031 (5.3)	48.2%
	廃棄物	542	364	389	→ -8.2%	357 (1.8)	-34.1%
その他ガス(メタンなど)	172	179	208	→ 5.5%	219 (1.1)	27.3%	
温室効果ガス合計	16,348	17,484	18,754	→ 3.5%	19,409 (100.0)	18.7%	

注1：端数処理を行っているため、合計値が一致しない場合がある。
 注2：推計に用いている各種統計データの見直し等により、今後数値が変更される場合がある。

第2節 環境未来都市と総合特区制度を活用したまちづくり

環境未来都市と総合特区は、平成22年6月に閣議決定された成長戦略における「21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト」の一つに位置付けられています。
 「環境」と「アジア」における本市の強みや先進的な取組を活かして地域経済の活性化を図る「緑の成長戦略」に取り組む本市において、両制度による支援措置は大きな推進力となります。

1. 北九州市環境未来都市

(1) 環境未来都市について

「環境未来都市」は、21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世界に類のない成功事例を創出するとともに、それを国内外に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、究極的には、我が国全体の持続可能な経済社会の発展の実現を目指すものです。

その実現に当たっては、国内外に広く開かれたオープンソースイノベーションを前提とし、コンセプト形成、要素技術やシステムの検討・開発、実践などの各段階で、国内外の経験を共有しながら知のネットワーク化を進め、国内外への普及展開を図っていきます。



環境未来都市のイメージ

環境未来都市の公募に対して、全国から30件の提案があり、本市提案の「北九州市環境未来都市」を含む11件が選定されました。

この選定により、関連する事業について、国から予算の集中的支援や規制・制度改革など様々な支援が得られます。

(2) 「北九州市環境未来都市」で目指す姿

北九州市環境未来都市では、「地域や都市(まち)の中で人が輝く、賑わい・安らぎ・活力のあるまち」をコンセプトに、環境、超高齢化対応、国際環境ビジネスなど様々な取組を進めることで、市民が中心の「誰もが暮らしたいま

ち」、「誰もが活力あるまち」の実現を目指します。



北九州市環境未来都市のイメージ

また、本市が提案した取組を実施することにより、
 ①再生可能エネルギーの導入やスマートコミュニティの取組などにより、地域でエネルギーを創り効率的に使うまち
 ②市民に身近な場所で健康づくりや多世代交流などの事業を通して、元気な高齢者が増え、子育てしやすいまち
 ③アジア低炭素化センターを核として都市インフラの海外展開などにより、環境ビジネスの拠点となるまちを創造し、他都市に先駆けて、「環境」や「超高齢化」に対応する未来の都市のあり方を示していきます。



取組例：まちの森プロジェクト